



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	59,453	5.8	2,930	△11.9	2,923	△11.3	1,615	△10.9
26年3月期第3四半期	56,193	11.2	3,326	17.6	3,296	18.4	1,812	17.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,830百万円 (△9.3%) 26年3月期第3四半期 2,018百万円 (22.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	100.46	—
26年3月期第3四半期	112.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	36,113	20,275	55.1	1,237.03
26年3月期	35,818	19,064	52.4	1,166.68

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,889百万円 26年3月期 18,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	23.00	—	26.00	49.00
27年3月期	—	26.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,100	2.4	4,870	0.3	4,840	0.4	2,830	8.3	176.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	16,080,000 株	26年3月期	16,080,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,689 株	26年3月期	1,668 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	16,078,313 株	26年3月期3Q	16,078,434 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年同四半期	前期比
売上高	59,453	56,193	5.8%
営業利益	2,930	3,326	△11.9%
経常利益	2,923	3,296	△11.3%
四半期純利益	1,615	1,812	△10.9%

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀によるデフレ脱却を目指した経済・金融政策の効果により、企業業績の伸びとともに雇用・所得環境も改善するなど緩やかな回復基調が続いております。一方、不透明な海外の経済情勢や円安による原材料費の高騰など先行きに懸念材料を残す状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは建物管理における管理ストックの拡充に注力するとともに、管理ストックからの営繕工事の受注を積極的に進めてまいりました。また、良質で安定したサービスの提供に向け、人材の採用にも注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高59,453百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益2,930百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益2,923百万円（前年同期比11.3%減）、四半期純利益1,615百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期	前年同四半期	前期比	当第3四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	30,732	29,169	5.4%	2,741	2,973	△7.8%
ビル管理事業	5,600	4,213	32.9%	587	394	49.0%
不動産管理事業	3,550	3,290	7.9%	418	357	17.2%
営繕工事業	19,570	19,520	0.3%	1,208	1,507	△19.8%
消去又は全社	—	—	—	△2,026	△1,905	—
合計	59,453	56,193	5.8%	2,930	3,326	△11.9%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、リプレース市場における他社との競争が激しさを増している中、前期から構築を進めてきた営業体制にて、既存物件を中心とした営業戦略に注力し、当第3四半期連結累計期間においても管理ストックの増加を果たすことができました。その一方で、拡充する管理ストックに対し、良質なサービスを安定的に提供するための人材の確保についても積極的に進めました。

その結果、売上高は30,732百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2,741百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、中国における受注が堅調に推移したことに加え、厳しい事業環境にある国内においても既存顧客を中心に営業活動を展開した結果、大幅な増収増益となりました。

その結果、売上高は5,600百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は587百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、他社との競争の激化やオーナー変更に伴う解約が発生したものの、既存オーナーから追加の受注等により建物管理を中心とした管理ストックの拡充を図ることができ、増収増益となりました。

その結果、売上高は3,550百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は418百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、秋季の大規模修繕工事が好調に推移したことに加え、小修繕工事においても管理会社ならではのきめ細やかな提案を進めたことにより、堅調に推移いたしました。その一方で、安全で良質な施工の確保を目的とし、継続して技術者の採用を実施いたしました。

その結果、売上高は19,570百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1,208百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期末	平成26年3月期	増減
資 産	36,113	35,818	295
負 債	15,838	16,753	△915
純 資 産	20,275	19,064	1,210
うち 自 己 資 本	19,889	18,758	1,131
期 末 有 利 子 負 債	2,517	2,698	△180
自 己 資 本 比 率 (%)	55.1	52.4	2.7

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し36,113百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少120百万円、未成工事支出金の増加590百万円、繰延税金資産の減少203百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ915百万円減少し15,838百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少546百万円、退職給付に係る負債の減少444百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し20,275百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,615百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少836百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加295百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が458百万円減少し、利益剰余金が295百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,997	11,124
受取手形及び売掛金	7,722	7,602
販売用不動産	65	66
未成工事支出金	1,553	2,143
貯蔵品	83	85
繰延税金資産	573	571
その他	546	573
貸倒引当金	△23	△31
流動資産合計	21,518	22,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,547	2,465
機械装置及び運搬具(純額)	26	35
工具、器具及び備品(純額)	392	376
土地	6,548	6,548
建設仮勘定	2	98
有形固定資産合計	9,517	9,525
無形固定資産		
のれん	470	461
その他	1,871	1,686
無形固定資産合計	2,341	2,147
投資その他の資産		
投資有価証券	169	208
差入保証金	1,029	1,021
繰延税金資産	761	559
その他	628	661
貸倒引当金	△148	△146
投資その他の資産合計	2,440	2,304
固定資産合計	14,299	13,977
資産合計	35,818	36,113

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,210	3,664
短期借入金	1,220	1,400
1年内返済予定の長期借入金	573	589
未払法人税等	1,208	310
賞与引当金	1,379	754
役員賞与引当金	11	8
その他	5,572	7,376
流動負債合計	14,176	14,105
固定負債		
長期借入金	904	527
退職給付に係る負債	1,004	560
繰延税金負債	51	52
その他	615	593
固定負債合計	2,577	1,733
負債合計	16,753	15,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	14,073	15,147
自己株式	△1	△1
株主資本合計	18,857	19,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	60
為替換算調整勘定	17	24
退職給付に係る調整累計額	△155	△127
その他の包括利益累計額合計	△99	△42
少数株主持分	306	385
純資産合計	19,064	20,275
負債純資産合計	35,818	36,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	56,193	59,453
売上原価	42,031	44,382
売上総利益	14,161	15,071
販売費及び一般管理費	10,835	12,140
営業利益	3,326	2,930
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3	4
その他	32	39
営業外収益合計	39	48
営業外費用		
支払利息	34	27
その他	34	27
営業外費用合計	69	55
経常利益	3,296	2,923
特別利益		
事業譲渡益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	12	—
会員権評価損	10	—
工事損失補償費用	14	—
特別損失合計	37	—
税金等調整前四半期純利益	3,266	2,923
法人税等	1,352	1,151
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913	1,772
少数株主利益	101	157
四半期純利益	1,812	1,615

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,913	1,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	21
為替換算調整勘定	110	8
退職給付に係る調整額	—	26
その他の包括利益合計	104	57
四半期包括利益	2,018	1,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,892	1,672
少数株主に係る四半期包括利益	126	157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,169	4,213	3,290	19,520	56,193	—	56,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	—	198	—	263	△263	—
計	29,234	4,213	3,488	19,520	56,456	△263	56,193
セグメント利益	2,973	394	357	1,507	5,232	△1,905	3,326

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,905百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,913百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

ビル管理事業において、山京ビルマネジメント株式会社、山京商事株式会社の株式を当第3四半期連結累計期間に全株式を取得したことよりのれんが445百万円発生しました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,732	5,600	3,550	19,570	59,453	—	59,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	6	197	0	230	△230	—
計	30,758	5,606	3,748	19,570	59,684	△230	59,453
セグメント利益	2,741	587	418	1,208	4,956	△2,026	2,930

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,026百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,031百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。